

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	〇ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	就労支援と子どもへの学習支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	県	ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時預かりおよび学習支援		
		支援対象世帯数(累計)		
		100世帯	100世帯(200世帯)	100世帯(300世帯)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/shonenkodomo/hitori/r3bosyu_naha.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		ひとり親家庭技能習得支援事業		予算事業名		ひとり親家庭技能習得支援事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		当初予算額
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	55,615	60,351	一括交付金 (ソフト)	委託	62,812
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
経理事務に必要とされる資格講座（基礎・上級クラス）を実施するとともに、受講中の託児サービスを行った。				経理事務に必要とされる資格講座（基礎・上級クラス）を実施するとともに、受講中の託児サービスを行う。		

活動指標名	支援対象世帯数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	88世帯	111世帯	108世帯	100世帯	100.0%	順調	ひとり親家庭の就労改善に役立つ技能習得を支援するため、経理事務に必要とされる資格講座を実施したほか、受講中の託児サービスを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

仕事と子育てをひとりで担う親でも、継続的に受講できるよう、振替制のカリキュラムを構築したほか、受講生個々人のキャリアカウンセリングを実施する等、支援体制を強化したことにより計画値を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
中部地区においても上級コースを開講し、通年で講座を実施することにより、中部地区におけるひとり親家庭への支援を強化する。	中部地区においても上級コースを開講し、通年で講座を実施することにより、中部地区におけるひとり親家庭への支援を強化した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、転職のための資格取得を希望して受講する生徒が多かったが、当初応募期間に間に合わなかった県民から「次年度も開講してほしい」との要望があった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	受講生募集期間内に県民に対し十分に周知が図られるよう、SNSやラジオ、求人誌等の広告媒体を活用し周知を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	〇ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。	県	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図るため就業相談、情報提供及び地域生活支援		
		就業相談件数(累計)		
		700件	700件(1,400件)	700件(2,100件)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/shonenkodomo/boshi/hitorioya_main.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		母子家庭等自立促進事業		予算事業名		母子家庭等自立促進事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	109,454	127,106	各省計上	委託	106,785
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金の支給等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。				就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金の支給等により、ひとり親家庭等の自立支援を行う。		

活動指標名	就業相談件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	756件	725件	236件	700件	33.7%	大幅遅れ	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

就業相談件数は、計画値700件に対し実績値236件となり、進捗状況は大幅遅れとなっている。相談者124名のうち、75名が就業している。また、就労支援講習会の修了者3名が受講後就職・転職したり、就労先でのスキルアップに繋がった。高等職業訓練促進給付金の受給者について、卒業者11名中11名が資格取得した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
事業の広報のため、県ホームページ、チラシ等を活用し、制度の周知を図る。	県ホームページの更新、関係機関へのチラシ配布等を実施し、制度の周知広報を行った。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	高等職業訓練促進給付金等事業が令和3年度より給付対象資格要件を拡充したことにより、IT関係の資格等、民間資格の修業者が増加傾向にある。自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者も増加している。	① 執行体制の改善	高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大する。事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	〇ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	母子及び父子家庭医療費助成事業		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。	県	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成		
		母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数(内訳)		
		41市町村	41市町村(継続41市町村)	41市町村(継続41市町村)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 母子家庭等医療費助成事業費				予算事業名 母子家庭等医療費助成事業費			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額	
		県単等	補助	305,263	258,208		県単等
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助した。				ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助する。			
活動指標名	母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-	-	41市町村	41市町村	100.0%	順調	・ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
41市町村の経費を補助することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立に寄与し、福祉の増進を図ることができた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
母子家庭等医療費助成事業の給付方法及び給付対象について、各市町村の意向及び他県の実施状況を確認しながら課題の解決方法を検討する。				母子及び父子家庭等医療費助成事業の給付対象者に関して市町村に対してアンケート調査を実施した。その結果、現状維持と回答する市町村が多く、慎重な意見がみられた。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	対象児童の年齢を18歳から、20歳未満へ引き上げることに 関して、現状維持を希望する市町村が多かった。	② 連携の強化・改善	母子家庭等医療費助成事業の給付方法及び給付対象者につ いて、各市町村の意向及び他県の実施状況を確認しながら課 題の具体的解決方法を検討する。
④ 社会・経済情勢の 変化(外部環境の変 化)	こども医療費助成事業において令和4年度から対象年齢を 拡大した。		
⑦ その他(改善余地 の検証等)	こども医療費助成事業において令和4年度から対象年齢を 拡大した。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	〇ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	ひとり親家庭生活支援事業		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるよう、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、家計支援、子育て支援、子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行う。	県	ひとり親家庭の住宅支援を中心とした総合的支援		
		支援世帯数(累計)		
		60世帯	60世帯(120世帯)	60世帯(180世帯)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	https://www.yuiheart.okinawa/ □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		ひとり親家庭生活支援事業		予算事業名		ひとり親家庭生活支援事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	167,611	162,579	一括交付金 (ソフト)	委託	175,263
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育て・子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行った。支援世帯数：66世帯				民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育て・子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行う。計画世帯数：60世帯		

活動指標名	支援世帯数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	81世帯	68世帯	66世帯	60世帯	100.0%	順調	様々な課題を抱えるひとり親家庭66世帯に対し、民間アパートを活用し生活支援を中心に、就職支援、ビジネスセミナー、子どもへの学習支援、債務整理・家計支援等、それぞれの家庭に応じた総合的な支援を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>北部（本部）・中部（北谷町）・南部（与那原町）の3拠点を中心に、支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパートを活用し、就労支援、家計支援、子育て支援、子どもへの学習支援等、各家庭に応じた総合的な支援を行った。 目標支援世帯60世帯に対し、延べ66世帯を支援、支援終了者33世帯うち32世帯が地域において自立することができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>ひとり親家庭に対するアンケート調査等を踏まえ、医療事務講座の内容をより専門的スキルが身につくものとする等、より就労・転職につながるような講座を実施していく。</p> <p>県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。</p>	<p>就職・転職に役立つPCスキル・ビジネスマナーの向上等を目的とした「ビジネススキル向上講座」、副収入につながる「子育てサポーター養成講座」など、具体的な就労につながるような講座の実施を行った。</p> <p>より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動を行うとともに、各市に対してひとり親家庭支援施策の充実を働きかけた。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>アンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。 ひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。</p>	⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>ひとり親家庭に対するアンケート調査等や社会のニーズを踏まえ、より就労・転職、家計支援につながるような講座内容を実施していく。</p>
		⑧ その他	<p>県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実を努める。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	〇ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、当該施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該減免相当額を補助する。	市町村	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料支援		
		支援の対象となる市町村数(内訳)		
		20市町村	20市町村(継続20市町村)	20市町村(継続20市町村)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業		予算事業名		ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	8,163	3,496	一括交付金 (ソフト)	補助	7,580
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施した19市町村に対して補助を行った。				ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施する市町村に対して補助を行う。		

活動指標名	支援の対象となる市町村数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	20市町村	20市町村	19市町村	20市町村	95.0%	順調	ひとり親家庭等の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施した19市町村に対して補助を行い、ひとり親家庭等の保護者21人、児童23人を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

認可外保育施設の減免を行った市町村の経費を補助することにより、ひとり親の就労を支援し、雇用の安定と所得の向上に寄与することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
国の実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童である0～2歳の課税世帯に対して支援の実施を行い、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。	大多数の世帯が幼児教育・保育の無償化に該当しており、本事業の対象となる児童0～2歳の課税世帯は大幅に減少しているものの、認可保育所に入所できないひとり親家庭(児童0～2歳の課税世帯)も一定程度発生していることから、支援の継続を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	平成31年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童の大多数は無償化に移行しているが、無償化の対象とならない世帯(0~2歳の課税世帯)がいる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	国の実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童である0~2歳の課税世帯に対して支援の実施を行い、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○保護者への就労や学び直しの支援
主な取組	生活困窮者自立支援事業		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・生活困窮者に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、職業のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
生活困窮者が抱える多様で複合的な課題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施する。	県,市	生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援		
		県窓口の新規相談受付件数(累計)		
		650件	650件(1,300件)	650件(1,950件)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課 【 098-866-2428 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/hogoengo/hogo/ishihas.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名	生活困窮者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業は含まない					予算事業名	生活困窮者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業は含まない		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額			R5年度			
各省計上	委託	201,241	217,610			主な財源	実施方法	当初予算額	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画				
県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営し、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行った。					県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営し、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。				
予算事業名	生活困窮者住居確保給付金					予算事業名	生活困窮者住居確保給付金		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額			R5年度			
各省計上	直接実施	85,367	38,422			主な財源	実施方法	当初予算額	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画				
離職等により住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向けた支援を行った。					離職等により住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向けた支援を行う。				
活動指標名	県窓口の新規相談受付件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所（名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町）に相談窓口を設置し相談支援を行った。		
	6,105件	4,963件	1,407件	650件	100.0%	順調			

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>来所相談や出張相談等による新規相談受付件数（速報値）は1,407件であり、計画値（国が設定する目安値）を上回っている。また、住居確保給付金の新規支給決定件数（速報値）は785件であり、就労や家計に関する支援等の利用実績は前年度と同水準で推移している。生活困窮者の方々が相談を通じて、本事業の支援につながり、自立支援が図られる等、取組の効果がみられる。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町村役場、社会福祉協議会等と連携して、制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐため、支援体制を強化する。 ・ 住民に身近な町村役場において窓口が設置できるよう、窓口設置を希望する町村の支援を行う。 ・ 事業の実施主体である市に対し、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度周知用チラシの町村各世帯への配布等の周知アウトリーチ支援のため、町村役場や社会福祉協議会など関係機関との連携を図った。また、新型コロナウイルス感染症の緊急的な支援策を利用し終えてもなお、住居喪失等で困窮している世帯が見られた。 ・ 町村の相談窓口の増加は実現できていないが、設置を希望する町村に対して、支援継続を行う。 ・ 引き続き、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら、会場開催とオンライン開催のハイブリットで研修を行うなど、5回の研修会を開催する等、支援員等の資質の向上を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るため支援体制の強化が必要。	① 執行体制の改善	チラシ等を活用した制度周知に努める。また、潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るため、アウトリーチ支援の実施や支援会議の設置検討を行う。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	住民に身近な町村役場において相談支援窓口が設置できるよう、引き続き、設置を希望する町村の支援が必要。	③ 他地域等事例を参考とした改善	住民に身近な町村役場において相談支援窓口が設置できるよう、引き続き、設置を希望する町村への支援を行う。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	沖縄県及び管内市町村において、生活困窮者支援に係る相談等に適切に対応できるよう、引き続き、新任職員を含めた関係職員のスキルアップが必要。	① 執行体制の改善	事業の実施主体である市及び相談窓口を設置している町村に対し、生活困窮者支援に関わる支援者等の資質の向上を図るための研修会を開催する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	住居確保給付金等を利用し終えてもなお、住居喪失等で困窮している世帯に対し、関係機関と連携し必要な支援に繋げる必要がある。	② 連携の強化・改善	住居喪失等で困窮している世帯の支援が円滑に進むよう、特に居住支援関係機関との連携を強化する。